

米国オハイオ州のインクルーシブ教育の現状

～米国オハイオ州聴覚障害教育の研究報告～

田万幸子・眞田進夫・鄭仁豪

米国のオハイオ州立大学、オハイオ州立聾学校、インクルーシブ教育を行っている通常の学校、オハイオ州低発生頻度障害児センター等を訪問し、オハイオ州の聴覚障害者を取り巻く教育環境や教育実践に関して研修を行った。一人ひとりに必要とされる教育を実践する上で配慮すべきことについて示唆を得ることができた。

キー・ワード：オハイオ州 聴覚障害 インクルーシブ教育 IEP

1 はじめに

筑波大学は、オハイオ州立大学と国際交流協定書を結び、連携・協力関係が構築されている。筑波大学附属聴覚特別支援学校では、グローバル人材育成を目指して、海外の聴覚障害教育施設及び学校と積極的に交流を積み重ねている。今回の研修はこのような背景のおかげで実現できた。2020年2月16日（日）から2月23日（日）の日程（移動日を含む）で、オハイオ州立大学のみならず、聾学校、インクルーシブ教育を行っている通常の学校、オハイオ州低発生頻度障害児センター等を訪問し、オハイオ州の聴覚障害者を取り巻く教育環境や教育実践に関して研修を行った。また、訪問先の先生方と研究交流会を持つことができた。一人ひとりに必要とされる教育を実践する上で配慮すべきことについて多くの示唆を得ることができた。

2 アメリカの特別支援教育の大きな特徴

アメリカの連邦政府は教育を重要課題に位置付けている。そして、基本的な枠組みは設けているが、具体的な教育に関する方針やその施策については各州に委ねている。各州・学区等で独自の学校制度、修学年限などを定めている。文部科学省、教育委員会を通して教育が一律に行きわたっている日本とは大きく異なる。

日本の義務教育は、満6歳から満15歳までである。アメリカの義務教育期間は各州の法律によって定められ様ではないが、一般的には公立校が無償教育を行う小学校付属の幼稚園段階から、初等及び中等教育の修了までの13年間（K-12）と考えることができる。

障害のある子どもの3歳から21歳までの教育は、2004年に改正された障害者教育改善法 IDEIA (Individuals with Disabilities Education Improvement Act) の下、個別教育計画 (Individualized Education Program: IEP) に基づいて行われる。障害を持った幼児・生徒は無料で適切な支援、合理的配慮を受けながら公教育を受ける。最も制約の少ない環境 (Least Restrictive Environment) の中で教育を行うことが求められている。可能な限り、障害のある子どもと障害のない子どもと共に教育を行うことが目指されている。通常の学級において通常教育の教育課程にアクセスすることを保障し、もしそうならない時には IEP にその理由を記載しなければならない。アメリカではこのようにインクルーシブ教育を積極的に取り入れている。3歳未満には IEP はないが、早期介入プログラム、個別家族サービスプラン (Individualized Family Service Plans) に基づいて必要な支援を受けることができる。1965年の初等中等教育法が2015年に改定され、すべての生徒が成功するための教育法 (Every Student Succeeds Act: ESSA) が定められた。この法律によって障害のある子どもにも教育成果の向上が期待され、州には教育評価責任が課せられることになった。

IEP 決定の流れであるが、特別支援教育が必要であるか否か総合的な発達検査を受けた後、支援の対象者と判断されると保護者、教員、専門家による IEP 会議が開かれる。学校のタイプ、授業内容、支援の頻度や期間まで細かく決め、一人ひとりその子に必要なとさ

れるプログラムが、チームの話し合いの下、文書として作成される。適切なプログラムになっているか実践の中で評価が行われ、少なくとも1年に1回はプログラムの見直しの会議が持たれる。3年に一度、支援の対象者であるか否かの再評価も行われる。決定はチームメンバーの個人的な見解で決まるのではなく、アセスメントの情報によって決められる。IEP で決められたことは、きちんと守られ、守られなかった場合は訴訟に訴えることができる。

3 見学先について

(1) オハイオ州立大学

オハイオ州立大学 (Ohio State University : OSU) は、オハイオ州コロンバスのダウンタウンの北約4km に位置し、歴史のある全米有数の規模の総合大学である。町全体に大学の建物があり、筑波大学の学園都市に少し似ているように思えた。図書館から見たキャンパスの景色は壮大で素晴らしかった。2/17 にオハイオ州立大学副学部長と面会し、今回の訪問目的、今後の方向性について話し合った。研修全日程でお世話になった Peter Paul 教授から、アメリカ・コロンバスの聴覚障害教育の概要について伺った。Peter 教授は、聾教育、リテラシーについて専門に研究し、長年の豊かな経験から導き出される話は示唆に富むものばかりだった。

(2) オハイオ州低発生頻度障害児センター (Educational Service Center of Central Ohio, OCALI)

2/19 にオハイオ州低発生頻度障害児センター (OCALI) を訪問し、コロンバス地域における支援について知ることができた。オハイオ州には88の郡、約660の学区、52の教育支援センターがある。OCALI は教育支援センターの1つであり、盲聾支援についての情報を与えている低発生頻度障害児センターである。子供たちに直接的な支援はしていないが、保護者への情報提供、学区の教員への支援、成人の移行支援等を担当している。

オハイオ州の学区で低発生頻度障害児支援ニーズが初めて発生した場合に備えて、大学と協力しながら

専門家養成に取り組んでいる。また、教育委員会と協同しながら、ガイドラインを作成し、すべてオンライン上で確認できるようにしてある。必要に応じてアセスメントに関する研修の提供、図書の貸し出し、モジュール開発も行っている。今、取り組んでいるテーマとして、“If My Newborn Does Not Pass a Hearing Screening in The Hospital. What Happens Next?”がある。州全体の関係者の会議を年2回開催し、11月には国際会議も主催している。

(3) コロンバス聴覚障害児プログラム (Columbus Hearing Impaired Program : CHIP)

2/18 にコロンバス学区でインクルーシブ教育を行っている通常の小学校 (Huy Elementary School) と高校を見学した。

コロンバス市には、難聴の指導ができる小学校が3校あり、その中で一番大きなスペースを持ち、オーラルとトータルコミュニケーションの両方で指導し、就学前指導も行っているのは Huy Elementary School のみである。学校に入るとすぐにホワイトボードが目に入った。担当している聴覚障害児230人の名前、担当者名、コミュニケーションに何を使っているか、知的障害を併せもっているか等も記入され、だれがどこで支援を受けているのか、視覚的にわかりやすいものになっていた。学校には常勤の33人の教員、専門職のスタッフ、支援員の人々が働いている。地元の学校、キャリアセンターに出向き巡回指導も行っている。コロンバス以外の学区も担当するなどセンター的な役割を果たしている。コロンバス在住の人はスクールバスを利用し、コロンバス以外の人には当該学区からの支援を受け、タクシーを利用しながら通学している。

早期介入プログラムは乳児検査後から3歳まで、専門家が自宅に訪問してサポートにあたる。3歳からは就学前特別支援教育のサポートが始まる。一日どのようなことをしたかアプリで知らせ、金曜日に News Letter を渡し、学んだ語彙を伝える。校外学習には希望する保護者は参加することができる。3歳児は言語に遅れがあるため集中して学習できるように、難聴児のみのクラスになっている。4歳児か

らはインクルージョンクラスになる。

3歳児から5歳児の授業見学をした。約5名の児童にベテランの先生がオーラル法で今月のテーマである“bear”についての言語活動をしていた。クラスには手話ができる支援員が入っていた。別のクラスでは、オーラル・手話のトータルコミュニケーション法で天気についての言語活動をしていた。雰囲気は本校の幼稚部に似ていて、活発であった。

小学2年生のインクルージョンクラスと特別教育クラス（communication self-contained class）を見学した。インクルージョンクラスは通常学級の先生が担当し、生徒は15名、聴覚障害を持った生徒のために、すべての授業に手話通訳のスタッフがついている。ここでは高い学力とともに、落ち着きがある、じっと座っていられるなどソフトスキルが求められるクラスである。一方、特別教育クラスでは、聾免許のある先生が5名の児童を指導していた。そのうち1名の生徒は、学力は高いが落ち着き面がまだ育っていないため、インクルージョンクラスではなく、特別教育クラスで学習している。インクルージョンには数週間のトライアルもあり、どちらにするかはチームで決定する。インクルージョンクラスと特別教育クラスはマジックミラーのある部屋を挟んで隣同士になっていた。マジックミラーのある部屋はクラスの授業の様子を観察することができ、更衣室、教材などの収納場所としても使われていた。

この学校では、IEPについて9週ごとにプログレスレポートを作り、現状報告会を開いている。日々の授業で気が付いたことはメモにとり、IEPに生かせるようにしている。IEPには16項目あり、書き方がある程度決まっているようだ。実際のIEPを見せていただいた。日本の「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」に似ているが、もっと綿密に作られていた。IEPが教員の負担になり過ぎていないかと質問すると、教員にはフレンドリーとは言えないかもしれないが、到達目標を明確にするものとして、フレームワークを作ることは大事であるという回答をもらった。

Huy Elementary Schoolには、多くの専門スタッフがいる。カウンセラーには、スクールカウンセラー

の他に聴覚障害専門のカウンセラーもいる。聴覚障害専門のカウンセラーはdeaf awarenessについても指導する。オーディオロジストは3人で、仕事の担当を分けながら働いている。リーディングとリテラシーの資格のある先生がリーディング指導を専門に担当している等、専門スタッフの人材が豊富である。幼稚部のプレイルーム、オーディオルーム、広くゆったりした教室等の施設環境も整っていた。

午後にはコロバスダウンタウンスクールのキャリアセンタープログラム（法律、IT、料理コース）の高校生の授業を見学した。手話通訳の支援員が授業に入っていた。CHIPのスタッフが学校を巡回し、聴覚障害の生徒に声掛けをしながら見守っている。生徒にとって、心強く、安心できるサポートである。

(4) オハイオ州立聾学校（The Ohio School for the Deaf, OSD）

オハイオ州立聾学校は、自然豊かで広大な敷地を持ち、成熟した木々に囲まれた静かな環境の中にある。1829年に設立され、長い歴史を通じて聾教育に貢献してきた。バイリンガル・バイカルチャー教育を実施し、乳幼児から12年生（高校3年生）在籍生徒は約160名、教員・職員等は約100名いる。寄宿舎が併設され、舎生は月曜日から金曜日まで過ごし、週末は帰省する。

バイリンガルアプローチでは、第一言語はASL、第二言語は英語であり、ASLを言語の基盤に置いて指導している。ASLを知っている親は10%以下であり、学校でASLにアクセスできることは大きな利点になっている。ASLを指導するには授業時間だけでは足りないので、遊びの中で使いこなせるように工夫している。

2/19に乳幼児クラスと小学部を見学した。OSDの早期介入プログラムは生後6週間から受け入れ可能で、現在は11ヶ月の子供が一番小さい。早期介入プログラムを実施するには州の審査を受ける必要がある。2年前に5スターの評価を受け、今も維持している。見学したクラスは、まず3歳以前のクラスで、幼児3名が、2名の先生とPT・OTによって盲聾教

育用に考案、作成された部屋で粗大運動を楽しんでいた。また、3歳から5歳児対象のクラスでは、8名の幼児がおやつを食べながら言葉の学習をしていた。短い単語で答えるのではなく、センテンスで話すように指導していた。家では話をしない移民の子供もいるため、ルールを決めて集中して話を聞くことにしているそうだ。聾免許を持っている先生と免許を持たない補助の先生の2人で指導していた。

小学部のクラスでは、5名の児童が新聞作りに取り組んでいた。特別な理由がないときには支援員はつかないそうだが、1名が視覚障害をもっているため支援員がついていた。参観者の私たちに、人懐っこそうな2人の女の子が日本の手話について質問してきた。後で学校の新聞記事にまとめるということだった。

2/20はオハイオ州立聾学校の2回目の訪問になった。学校に着くと、生徒によるお店が出ていた。クッキー、ヌードルスープ、コーヒー、パンが売られていた。生徒は月曜日に買い出し、火曜日にレシピ作り、水曜日は料理、木曜日に販売という流れで、本当のお金を扱い、お客様サービス、お店、仕事について学ぶ。重複の生徒も参加し、多様なニーズに応じて大人の支援が入る。言葉の概念を理解させるために実習や実体験に力を入れているということだった。私たちがヌードルスープやクッキーを買い、おいしくいただいた。

午前中は中学部と高等部を見学した。中学部の英語のリーディングとライティングの授業は毎日1時間ずつある。見学した授業は、**How much~?**と**How many~?**の違い、動詞・準動詞の使い方についての学習をしていた。パターンを見つけながら理解を深めていく形をとっていた。高等部の英語は1名の先生が3名の生徒に**for, and, nor, but, or, yet, so**などの接続詞の使い方について、言葉遊びを取り入れるなど工夫しながら指導していた。中学部も高等部も共に文法事項に力を入れた英語の授業が展開されていた。英語の先生によるとASLを学んでいるので英語が学びやすくなっているとのことだった。

オハイオ州立聾学校のソーシャルヘルスワーカーの2名の先生から、ヘルスケアについていろいろと伺うことができた。一人は赴任したばかりだという

女性の先生、もう一人は聴覚障害のある勤務3年目の男性の先生であり、病院などで実践を積み重ねてきたベテランの先生である。ソーシャルヘルスワーカーは、学校、家庭における危機を解決するために具体的な支援をしている。基本的には生徒と1対1、場合によっては親に連絡して来てもらうこともある。コミュニケーションがうまく取れず、保護者と子供が悩み、混乱してしまうことがある。相談室に来て、いろいろな感情を言語化し、自分の感情に安心し、安全であると感じてもらおう。丁寧に話し合いながらきちんと解決すること、個々のニーズに応じた支援をすること、気持ちを言語化できず、大げさになっていたら、時間軸を作り、いつ、どこで、どうして、どんな背景だったか整理することに気をつけているとのことだった。

自殺予防に関する意識作りの活動も病院と連携を取りながら12月に実施したということだった。生徒はなぜ自分はきこえないのかという気持ちを持っている。心配、不安を抱えていたら、メンタルヘルスケアが必要である。ゲームの影響なのか死に対するリスクについては現実的でないこともある。毎日相談に来る生徒、落ち込んでいる様子の生徒には早めに対応するようにしている。外国人の子供の保護者のペーパーワークの手つだい、手話通訳の手配や外部のソーシャルワーカーへの連携・引継ぎなどソーシャルワーカー的なコミュニティサポートもしている。

月曜日は、家や友達についての悩み、金曜日は家に帰るのが憂鬱になる生徒の悩み相談が多くなる。相談する時間帯は、コアカリキュラムは避け、選択教科の時間や休み時間などを利用している。ソーシャルヘルスワーカーの先生は学校に毎日いるので、生徒は何かあったら、いつでも相談できるシステムになっている。本校でもスクールカウンセラーの存在は大きくなっている。日本では担任がいろいろなことを抱え込んでしまう傾向がある。もっと専門家の方に頼って良いのではないかと強く感じた。

オハイオ州立聾学校の教室や廊下には、学習に活用されるための掲示物がたくさんあった(Fig. 1)。図書室には多くの本が所蔵されているが、教室にも読書を薦めるコーナーがあった。Deaf Awareness、

夢、人種問題、大統領選挙の掲示コーナー等が印象的だった。廊下にはアメリカのドラマでよく見かける立派なロッカーが凛として並んでいた。また、銃持ち込み禁止の看板を見つけた時には、日本との違いを改めて感じさせられた。



Fig. 1 教室の様子

1904年頃、532名の生徒がオハイオ州立聾学校で学んでいた。インクルーシブ教育が進むアメリカでは、聾学校に在籍する生徒数がこれから多くなることはないだろう。しかし、インクルーシブ教育が進むにつれて、聾学校の果たす役割はより一層重要になるだろう。聾学校は、専門的な教育ができる教員、スタッフ、多くの聴覚障害の仲間たち、現役生徒を支える卒業生たちと出会うことができる貴重な場であるからだ。ろう者だけではなく、人工内耳をつけた生徒もオハイオ州立聾学校で学んでいる。また、オハイオ州立聾学校の学区であるフランクリン郡だけではなく、他の郡からも多くの生徒が学びに来ている。このようなことからわかるように、聴覚障害教育において重要な役割を果たしている。日本で唯一の国立の特別支援学校（聴覚障害）である本校の役割とは何か。日本でも今後さらにインクルーシブ教育は進められていくであろう。本校の果たす使命を意識しながら、しっかり取り組まねばならない。

(5) 見学先での研究会及び情報交換会

訪問先の先生方と研究会を持つことができた（Fig. 2）。訪問先からの要請を受け、日本の特別支援教育や聾教育の制度と現状の報告については筑波大学鄭仁豪教授（研修時は筑波大学附属聴覚特別支援学

校長兼務）、筑波大学附属聴覚特別支援学校の教育活動の実践についての報告は本校教員2名が担当した。また、全日程の通訳を筑波大学宮内久絵助教にお願いし、研修に専念することができた。

1つ目は2/17午後には、オハイオ州立大学とコロンビア大学とをZoomで繋ぎ、研究交流会が実施された。参加者は私たちの他に、司会役を務めるオハイオ州立大学Peter先生、コロンビア大学のYe Wang先生と院生たちが参加した。日本の特別支援教育や聾教育の制度と現状についての報告、筑波大学附属聴覚特別支援学校小学部の言語活動実践についての報告、高等部英語教育活動実践についての報告を行い、質疑応答が活発に展開された。参加者から一番驚かれたのは、日本の教育はどこにいても同じ教育を受けることができる点についてである。日本における教員養成、聾教育の免許状の取り方、聾学校の数の多さ、日本の「準ずる教育」、本校の低学年の学習に保護者が付き添うということについても非常に驚いていた。

2つ目は、2/20午後にはオハイオ州立聾学校で研究交流会を持った。司会役を務めるオハイオ州立大学Peter先生、参加者はオハイオ州立聾学校の先生方、コロンバス市の聴覚障害児教育に携わる先生方である。ここでも、本校の低学年の学習に保護者が付き添うということに対して、仕事をもっている保護者はいないのかという質問等があった。言語面、学力面等の定着のために協力要請していることを伝えた。研究会でいくつか質問を受け、改めて日本の特別支援教育、本校の教育の特徴について考えることができた。研究交流会は多様なコミュニケーションモードの下で成立していた。参加者に合わせて様々な通訳が展開された。英語音声から日本語音声、日本語音声から英語音声、英語音声から英語文字、英語音声からASL、ASLから英語音声とそれぞれの言語が変換されながら研究交流会が進行した。自分の発した英語が、英語の文字に変換され、またASLに変換されていくという貴重な体験もでき、情報補償の大切さを再認識できる機会になった。

3つ目は、2/21にPeter先生の研究室で、Peter先生のところで学んでいる博士課程の2名の学生と情報交換を行った。トルコ出身の学生とサウジアラ

ピア出身の学生から母国における聴覚障害教育の現状について聞くことができた。なかなか聞くことができない情報は興味深いものだった。新生児聴覚スクリーニング検査後、聴覚障害が確定したら早期教育を受けること、教育現場にはインクルーシブの流れがあるが、教育を受ける環境がまだ十分ではなく課題が残されていること、現在取り組んでいる研究についても知ることができた。



Fig. 2 オハイオ州立聾学校での研究交流会の様子

4 今後の課題と展望

日本でも障害を有する子供の学びの場については、障害者の権利に関する条約に基づく「インクルーシブ教育システム」の理念の実現に向け、積極的に進められていくであろう。アメリカは95%の生徒が通常の学級で学んでいる(文部科学省, 2020)。オハイオ州のコロンバス地区では様々な教育機関が協力し、チームで聴覚障害教育を実施していた。アメリカのインクルーシブ教育はIPEが1つの柱になっていた。

日本とアメリカでは国の状況が異なるため、同じような方法はとらないだろう。しかし、インクルーシブ教育が進められている今、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある多様な学びの場を確保する上で、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の重要性はこれから高まっていくと思われる。文書作成や会議だけに終わる計画ではなく、生徒のニーズにこたえる実践的な計画をどのように準備していくのか検討が必要である。そして、各教育機関が、それぞれのメリットとデメリットを意識しながら、お互いに協力していくことも必要がある。その実現に向けて、本校や各県にある特別支援学校のセンター的な役目がより一層重要になるとと思われる。

【謝辞】

本研修はオハイオ州立大学のPeter教授をはじめ、見学先で快く歓迎して下さった先生方、研修中通訳を担当して下さった宮内久絵助教にこの場を借りて御礼を申し上げます。

【付記】

本研究は、筑波大学附属聴覚特別支援学校研究倫理審査委員会の承認を得ている。

【参考文献】

- 1) 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所(2020) インクルーシブ教育システム推進センター 諸外国におけるインクルーシブ教育システムに関する動向 令和元年度国別調査から
- 2) 原島恒夫、吉野賢吾、太田康子(2018) 米国における聴覚口話法教育 人工内耳とインクルーシブ教育の流れの中で聴覚障害 Vol.74, pp.54-59, ジアース教育新社
- 3) 文部科学省(2020) 諸外国における特別支援教育の状況について 令和元年9月25日「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有職者会議」資料3-2